

平成28年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

第1編（第一次行動計画の評価）

【地域連携部抜粋版】

平成28年6月

三重県

目 次【第1編】

第1章 第一次行動計画の4年間を振り返って

施策の総括（4年間の取組を踏まえた成果と課題）	1
-------------------------	---

第2章 施策の取組

（施策）

施策241 学校スポーツと地域スポーツの推進	6
施策242 競技スポーツの推進	10
施策251 南部地域の活性化	14
施策252 東紀州地域の活性化	18
施策255 市町との連携による地域活性化	22
施策352 公共交通網の整備	24
施策354 水資源の確保と土地の計画的な利用	26

（選択・集中プログラム）

新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト	28
南部地域活性化プログラム	32

（行政運営）

行政運営5 市町との連携の強化	38
行政運営7 I T利活用の推進	40

第1章 第一次行動計画の4年間を振り返って

(3) 施策の総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）

■ II 「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～

241 学校スポーツと地域スポーツの推進（地域連携部スポーツ推進局）

総合型地域スポーツクラブ*への支援やみえのスポーツ応援隊の創設、みえスポーツフェスティバルの開催など市町等と連携して地域スポーツ推進に取り組むとともに、三重県スポーツ推進条例の制定等を行いました。成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率は、仕事や家事が忙しいなどの要因により実施率が伸びず、平成27年度の目標を達成できませんでした。今後も、県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」機運の醸成に取り組んでいく必要があります。

また、子どもの体力・運動能力の向上については、子どもたちの運動機会の拡充などに取り組みましたが平成27年度の目標を達成できなかったため、引き続き市町教育委員会等と連携して取組を進めていく必要があります。あわせて、平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けて準備を進める必要があります。

242 競技スポーツの推進（地域連携部スポーツ推進局）

三重県競技力向上対策本部を設置し、各競技団体等と連携して、ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化、成年選手の強化、指導者の養成・確保などの取組を行った結果、国民体育大会の男女総合成績は、平成27年度には27位と目標の20位台を達成することができました。今後は、平成33年第76回国民体育大会（三重とこわか国体）の本県開催に向けて、さらに本県アスリートの育成・強化の取組を加速していく必要があります。

一方、三重とこわか国体の開催準備については、会場の選定や愛称、マスコットキャラクター等の決定のほか、県営スポーツ施設の計画的な整備等の取組を進めました。開催に向けて、引き続き、準備を進めていく必要があります。

251 南部地域の活性化（地域連携部南部地域活性化局）

南部地域活性化基金を活用することで、複数市町の連携による働く場の確保や交流の促進など幅広い取組への支援、大学と連携した集落の自立活性化、移住交流の推進、地域づくりサポート人材の育成等に取り組みました。

その結果、市町の一体感の醸成、地域づくりに携わる人びとのネットワークの構築などが進み、活性化に向けた多様な連携が生まれました。集落等においては住民の地域づくり活動への参加意欲が向上するとともに、住民主体の組織ができるなど持続可能な取組に向けて具体的に動きはじめた地域も出てきています。また、移住に関しては、情報発信や受入体制の充実など市町と県がそれぞれの役割に応じつつ、連携して取り組んでいく仕組みを構築しました。

一方で、取組は進んだものの若者世代の人口流出に歯止めがかからず、県民指標である生産年齢人口の減少率は、目標を達成することができませんでした。引き続き、市町と連携しながら、若者世代の定住促進に向けた取組を一層充実していく必要があります。

252 東紀州地域の活性化（地域連携部南部地域活性化局）

市町、地域と一体となって、熊野古道を核とした地域の資源や魅力を生かした集客交流、平成26年7月の熊野古道世界遺産登録10周年を契機とした賑わいづくり、地域製品の販路拡大等に取り組みました。

県民指標である「東紀州地域に係る一人あたりの観光消費額」は、平成23年の紀伊半島大水害の影響もあり最終的に目標値は達成できなかったものの、観光面での復興は着実に進み、平成26年の熊野古道伊勢路への来訪者数は過去最高を記録しました。また、高速道路網の整備やその機会をとらえた誘客促進の取組の効果もあり、東紀州地域の集客交流人口は増加傾向にあります。

こうした成果を今後につなげていくため、引き続き、熊野古道を核とした集客交流の取組や産業振興の取組など、地域のさまざまな主体と連携して、東紀州地域の活性化を図っていく必要があります。

253 「美し国おこし・三重」の新たな推進（地域連携部）

地域住民、企業、NPO等のさまざまな主体による、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりが進むよう、専門家の派遣やネットワーク化に対する支援などを行い、平成26年度をもって6年間の取組を終了しました。この間、防災、福祉、教育、環境、まちづくり等、さまざまな分野の743団体が登録したパートナーグループの活動により、自主的・主体的な地域づくりの機運が向上し、地域の活動などに参加する住民の割合が増加し目標を達成しました。

また、地域内外や分野を超えた、地域づくりに取り組むグループ間の交流・連携の輪が広がり、その後の活動の活性化につなげることができました。

255 市町との連携による地域活性化（地域連携部）

個性豊かで活力ある持続可能な地域づくりのため、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組などにより地域課題の解決に取り組んだ結果、県民指標の平成27年度目標を達成しました。過疎・離島・半島地域においては、各々の計画に基づいたインフラ整備等を進めるとともに、地域の活性化や定住促進に向けた市町の取組を支援しました。

特定地域の活性化については、大仏山地域の土地利用構想の策定や散策路等の整備着手、木曾岬干拓地のわんぱく原っぱの供用やメガソーラー*事業の運営開始など、土地の利活用に向けた取組を進めました。

社会の枠組みが変化し、地域の多様性や自主性が重要となる中、引き続き、住民に最も身近な自治体である市町と広域的な自治体である県が連携し、地域の特性や実情に応じた地域づくりを推進していく必要があります。

■ III 「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～

3 5 2 公共交通網の整備 (地域連携部)

生活交通の維持・確保に向けて、複数市町をまたぐ幹線バスについては、県が主体的に支援するとともに、中小鉄道事業者が実施する安全対策についても、国、沿線市町等と協調して支援してきました。また、広域的な公共交通を支えるため、関係市町と連携して伊勢鉄道の存続に向けた支援などに取り組んできました。県民の生活交通に対する満足度は平成 26 年度まで毎年上昇し、目標値を上回ってきましたが、車社会の進展や過疎化・少子化により公共交通の利用者減少がさらに進み、公共交通機関の便数が減少するなど利用者の利便性が低下する中、平成 27 年度の県民の満足度は前年度を下回り、目標値に達しませんでした。今後は、これまでの取組を継続するとともに、新たに策定した「三重県総合交通ビジョン」に掲げる「まちづくりと連携した生活交通の再構築」などの実現に向け、市町、事業者、県民等のさまざまな主体と連携して、公共交通の確保と活用を図っていく必要があります。

3 5 4 水資源の確保と土地の計画的な利用 (地域連携部)

南海トラフ地震などの津波による浸水、土砂災害などからの迅速な復旧・復興を図るため、大規模災害が想定される地域を重点に地籍調査の促進に取り組みましたが、国庫負担金が前年より減額される等、厳しい財政状況の中、平成 27 年度の目標を達成することができませんでした。引き続き、地籍調査の促進に向けて予算確保や市町の支援に取り組むとともに、休止市町に対して県から地籍調査の再開を要請していく必要があります。

県営の水道および工業用水道については、安全・安定供給を確保するため、計画的に施設の耐震化や老朽劣化対策を進めました。また、長良川河口堰に係る水資源機構の建設費割賦負担金を軽減するため、約 22.8 億円の繰り上げ償還を実施し、約 2.9 億円の利息を軽減しました。

(4) 選択・集中プログラムの総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）

■「新しい豊かさ協創プロジェクト」

新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト

(地域連携部スポーツ推進局)

地域のスポーツ活動を促進するため、みえのスポーツ応援隊の創設や市町のスポーツコミッションの取組支援等を行うとともに、県民の皆さんのスポーツへの関心を高めていくため、ジュニア・少年選手の発掘・育成・強化、障がい者スポーツの推進に取り組みました。このような取組の結果、県内スポーツ大会・イベントの参加者数は平成27年度の目標を達成しました。

今後、平成33年の国民体育大会（三重とこわか国体）や全国障害者スポーツ大会等の大規模スポーツ大会の開催を控え、スポーツを通じた地域の活性化を一層推進するとともに、県民の皆さんに夢と感動を届けていくため、未来の本県スポーツを支える人づくりや障がい者スポーツの推進に取り組んでいく必要があります。

■「南部地域活性化プログラム」 (地域連携部南部地域活性化局)

南部地域については、南部地域活性化基金を活用することで、複数市町の連携による働く場の確保や交流の促進など幅広い取組への支援、大学と連携した集落の自立活性化、移住交流の推進、地域づくりサポート人材の育成等に取り組みました。その結果、市町の一体感の醸成、地域づくりに携わる人びとのネットワークの構築などが進むとともに、集落等においては住民主体の持続可能な取組に向けて具体的に動きはじめた地域も出てきています。また、移住に関しては、市町と県がそれぞれの役割に応じつつ連携して取り組んでいく仕組みを構築しました。

東紀州地域については、市町、地域と一体となって、熊野古道を核とした地域の資源や魅力を生かした集客交流、熊野古道世界遺産登録10周年を契機とした賑わいづくり、地域産品の販路拡大等に取り組みました。その結果、紀伊半島大水害からの観光面での復興は着実に進み、平成26年の熊野古道伊勢路への来訪者数は過去最高を記録しました。また、高速道路網の整備やその機会をとらえた誘客促進の取組の効果もあり、東紀州地域の集客交流人口は増加傾向にあります。

このように、一定の成果はあったものの、進学や就職のタイミングで多くの若者が地域を離れる傾向に歯止めがかからず、プログラムの数値目標である若者の定住率は、目標を達成することができませんでした。引き続き、市町と連携しながら、若者世代の定住促進に向けた取組を一層充実していく必要があります。

(5) 行政運営の総括（4年間の取組をふまえた成果と課題）

行政運営5 市町との連携の強化（地域連携部）

県と市町が対等・協力の関係のもと、市町との連携を一層強化するため、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」を適切に運営し、議論することにより、全県的な課題の解決につなげることができました。また、県から市町への権限移譲では、1市町あたりの平均権限移譲事務数は累計485事務となり、平成27年度の目標値を達成することができました。

一方で、市町の厳しい行財政運営が続くことが懸念される中、基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効率的かつ効果的な行財政運営が行われるよう支援していく必要があります。

行政運営7 IT利活用の推進（地域連携部）

電子申請・届出システム、総合文書管理システム等のさまざまな情報システムと、基盤となる情報ネットワークの効率的・安定的な運用に努めるとともに、全庁の情報システムについて、システム評価*等による最適化を図ることで、県行政の効率化と行政サービスの充実を図ることができました。県民指標として設定した行政手続等のオンライン利用率は年々増加して、目標値を達成しました。

一方で、県民ニーズの高い携帯電話の不通話地域の解消には、引き続き取り組む必要があります。また、情報セキュリティの確保への関心が高まる中、より安全で安心な情報システムと情報ネットワークの運用が求められており、情報セキュリティ対策の強化等に取り組む必要があります。

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが、学校や地域で主体的に運動やスポーツに取り組み、いきいきと活動しています。

県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな関わりをとおして、健康で生きがいのある生活を営むとともに、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成 27 年度末での到達目標

学校スポーツが充実することによって、子どもたちが運動に親しむ習慣を身につけ、体力が向上しています。

また、地域に総合型地域スポーツクラブ*が定着することによって、より多くの方がスポーツに取り組むようになっていきます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標の目標値は達成できませんでしたが、85%の達成状況であったこと、活動指標では1項目は目標を達成し、1項目は91%の達成状況であったことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	53.7%	55.0% 54.5%	56.5% 55.5%	58.0% 52.8%	60.0% 50.8%	0.85
目標項目の説明	e-モニターを活用した調査において、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど）を実施している県民（成人）の割合					

活動指標

基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
24101 学校スポーツの充実 (教育委員会)	新体力テストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもの割合	71.9%	74.0% 70.6%	76.0% 70.1%	78.0% 72.9%	80.0% 72.9%	0.91
24102 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数	24,216 人	24,750 人 27,005 人	25,000 人 26,136 人	25,500 人 25,903 人	25,500 人 26,955 人	1.00

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	590	494	503	482	523
概算人件費		162	156	178	166
(配置人員)		(18人)	(17人)	(20人)	(19人)

平成 27 年度の取組概要と成果、残された課題

- ① 平成 26 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、三重県の子どもたちの体力は、全国と比較すると下回っている状況にあったことから、指導主事・体力向上推進アドバイザーが、市町教育委員会や県内 375 校の小学校のうち延べ 471 校を訪問し、体力向上に向けた目標設定や 1 学校 1 運動取組の実態把握、体力テストの継続実施による結果の有効活用、子どもの生活習慣の改善に向けた助言・指導などを行いました。その結果、体力向上に取り組む小学校(目標の設定、1 学校 1 運動の取組、体力テストの継続実施等)は、着実に増加してきています。また、平成 27 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、体力合計点で、中学校男子が最高値を示すとともに初めて全国平均値を上回りました。小学校男女・中学校女子は、全国平均値を上回ることができませんでしたが、調査開始以来、最高値を示すとともに全国平均値との差を最も縮めることができました。引き続き、児童生徒の体力向上や就学前の体力づくりに向けて、学校・家庭・地域が連携し、取組を進めていく必要があります。(創 14)
- ② 「子どもの体力向上推進会議」を開催(2回)し、子どもたちの体力向上や生活習慣及び食習慣の改善に向けた取組について意見をいただきました。今後は、その意見を参考に市町や関係機関等と連携しながら子どもの体力向上に向けた取組を進めていく必要があります。また子どもの体力向上に関する県民の意識向上を図るため、約 200 人の参加のもと「みえ子どもの元気アップフェスティバル」を開催(平成 27 年 11 月 28 日)しました。今後は、就学前の子どもとその保護者を対象に親子教室を開催し、遊びを通じた運動機会の場を増やす必要があります。
- ③ 体育担当教員を対象とした研修会を開催(8回：参加者 616 人)し、子どもたちが意欲的に運動できる効果的な授業の実施に向けて、教員の指導力向上に努めました。また、中学校の保健体育科で必修となった武道とダンスの授業に、高い指導力を有する外部指導者を派遣(27 校に 32 名)しました。外部指導者から指導を受けた生徒の 93.5%が、「技能・意欲が高まった」と回答し、教員の 100%が「自分自身の指導力が向上した」と回答するなど、外部指導者活用の効果が確認できました。今後は、体育担当者の研修会の内容を充実し、各学校で研修内容を実行できるよう支援する必要があります。
- ④ 中学校及び高等学校の運動部活動に、専門性を有する地域の指導者を外部指導者として派遣(中学校 20 校に 24 人、高等学校 52 校に 74 人)するとともに、運動部活動の外部指導者を対象とした研修会を開催(2回：参加者 71 人)しました。今後も、外部指導者の活用を進めるとともに、指導者の指導力向上に努め、運動部活動における指導の充実を図る必要があります。
- ⑤ 豊富な部活動指導経験を有する県政策アドバイザーの原田隆史氏を講師として「部活動マネジメント研修講座」を開催(3回の連続講座：参加者 62 人)し、部活動における適切かつ効果的な指導(体罰防止を含む)ができる指導者の育成に努めました。受講した部活動顧問からは、「明確な目標、先を見据えた指導ができるようになった」等の意見が寄せられました。引き続き、「部活動マネジメント研修講座」を開催し、指導者の指導力向上を図るとともに、受講した教員が研修内容を各学校で共有し、実践されるよう取り組む必要があります。

- ⑥中学校及び高等学校等の全国大会において、優秀な成績を収めた生徒（延べ122人）及び指導者（延べ41人）を表彰することによって、広く県民に成果を伝えることができました。今後も運動部活動に取り組む生徒及び指導者の意欲向上と、県民のスポーツに対する意識の向上を図る必要があります。
- ⑦平成30年度全国高等学校総合体育大会の準備を行うため、平成27年5月15日に三重県準備委員会を設立し、東海ブロック開催基本方針を策定するとともに、県内の開催市町及び大会愛称・スローガン・シンボルマーク・総合ポスター図案を決定しました。また平成28年1月25日に三重県実行委員会を設立し、三重県基本構想、総合開会式会場、競技会場及び日程、大会総合ポスター等を決定しました。今後は、同実行委員会および広報専門部会や競技専門部会等の6つの専門部会を中心に、会場地市町、関係団体及び関係部局等と連携し、開催準備を進めるとともに、機運の醸成に向けて広報活動に取り組んでいく必要があります。
- ⑧平成26年度に制定した三重県スポーツ推進条例に基づき、本年度から新たに、9月、10月をスポーツ推進月間に設定し、ポスター等の掲示やチラシの配布、テレビ・ラジオ、新聞等での広報を行うとともに、キックオフイベントとして、みえのスポーツフォーラムを開催（平成27年9月6日於：三重大学）しました。運動・スポーツ実施率が目標を下回っており、県民の皆さんのスポーツを「する」「みる」「支える」ための機運醸成に取り組む必要があります。
- ⑨みえのスポーツ応援隊（スポーツボランティアバンク）の登録者が目標を上回る679人となりました。登録者を派遣し、県内で開催するスポーツイベントを支援（派遣人数のべ140人）するとともに、資質向上のための研修会を実施しました。今後も、登録者の拡大を図るとともに、資質向上にも努め、本県スポーツを支える人材の育成と活用の拡大を図っていく必要があります。
- ⑩みえのスポーツ地域づくり推進事業については、専門家の派遣による市町におけるスポーツコミッションの取組の支援（2町）、国内トップリーグに属する県内クラブチームの派遣によるスポーツ教室の実施（4市）、医科学有識者の派遣による講習会やスポーツイベントのメディカルサポートの実施（3市町）に加えて、国の交付金を活用して市町等のスポーツイベントの誘致等による誘客取組を支援（2市、1団体に補助）しました。今後も、スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、市町等の取組を促進していく必要があります。
- ⑪総合型地域スポーツクラブの現状・課題を把握し、相談・助言を実施するため、各クラブへのアドバイザーの派遣を実施（108回）するとともに、新規クラブの設立を促した結果、会員数の増加につながりました。しかし、クラブ運営においては、財政面や人材の育成、活動場所の確保などさまざまな課題があり、今後も引き続き、効果的な支援を行っていく必要があります。
- ⑫県内各地で開催した、みえスポーツフェスティバルの参加者が、平成26年度を上回ったこと（開催種目65種目、参加者25,073人）から、幅広い層へスポーツ・レクリエーション活動を実践する場の提供ができました。また、第9回美し国三重市町対抗駅伝については、各市町・各種関係団体・関連企業等、様々な主体との連携、協力のもと、伊勢志摩サミット開催100日前イベントとして例年より多くの応援者のもと開催することができました（平成28年2月21日）。今後も、県民の皆さんにスポーツを「する」「みる」「支える」機会を提供するため、「みえスポーツフェスティバル」や「美し国三重市町対抗駅伝」が、より充実したイベントとなるよう、関係機関・団体等と連携して取り組んでいく必要があります。
- ⑬東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019のキャンプ地誘致については、フランススポーツ省やイギリスオリンピック委員会、伊勢志摩サミット参加国の駐日大使館へのトップセールス等を行いました。今後も、事前キャンプ地誘致の実現に向けて、関係団体と連携を図りつつ、市町と一体となって取り組んでいく必要があります。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策 223：健やかに生きていくための身体の育成

施策 242：地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

県民の皆さんとめざす姿

オリンピックなどの国際大会や全国規模の大会における本県出身選手の活躍をとおして、県民の皆さんが、夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

ジュニア競技者が発掘・育成され、三重生まれ、三重育ちのアスリートが国内外の大会で活躍しています。

平成27年度末での到達目標

県内のトップアスリートの強化、将来を担うジュニア競技者の育成や指導者の確保・養成に取り組むことにより、選手の育成・強化が進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	活動指標は目標に届きませんでした。県民指標の国民体育大会の男女総合成績は目標の20位台を達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
国民体育大会の男女総合成績	32位	30位台 38位	20位台 41位	20位台 32位	20位台 27位	1.00
目標項目の説明	国民体育大会における正式競技の参加得点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
24201 競技力の向上 (地域連携部スポーツ推進局)	全国大会の入賞数	101件	106件 96件	111件 102件	116件 116件	121件 117件	0.97
24202 スポーツ施設の充実 (地域連携部スポーツ推進局)	県営スポーツ施設年間利用者数	802,313人	804,856人 847,468人	820,953人 884,223人	854,000人 870,333人	854,000人 834,602人	0.98

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	738	729	941	986	2,550
概算人件費		63	120	151	218
(配置人員)		(7人)	(13人)	(17人)	(25人)

平成 27 年度 of 取組概要と成果、残された課題

- ①平成 27 年第 70 回国民体育大会（和歌山国体）における本県の大会結果は、男女総合成績の順位が 27 位と三重県競技力向上対策基本方針で定めた「基盤・体制づくり期」の目標である 20 位台を達成しました。今後は、平成 28 年度から 30 年度までの 3 年間で「育成期」と位置づけ、目標である 10 位台の確保と男女総合得点 1,100 点の獲得に向けて、三重県競技力向上対策本部を中心に関係団体と連携し、より一層、競技力の向上に取り組む必要があります。
- ②ジュニア選手発掘の取組を実施（6 競技）することで、ジュニアクラブで継続的に活動する選手が現れています。また、全国大会等で活躍が期待できるジュニア選手を「チームみえジュニア*」として指定（622 名）することで、選手自身の「三重県代表選手」であるという意識醸成につながりました。さらに、将来国内外で活躍できるようなトップジュニア選手 11 名を「チームみえスーパージュニア*」として指定し、遠征・合宿等の強化活動を支援したことで、指定選手の国際大会での入賞 5 件、全国大会での優勝 7 件の実績につながりました。加えて、目前に控えた平成 30 年の全国高等学校総合体育大会に向けて、中学校（11 競技）および高校（25 競技）の合同練習会や中高合同練習会（8 競技）の取組を支援しました。今後も、三重とこわか国体の主力となるジュニア選手および少年選手の育成・強化を図っていくため、取組を一層進めていく必要があります。
- ③中学校運動部（14 校 14 部）および高等学校運動部（31 校 66 部）の強化指定を拡充するとともに、全国大会での活躍が期待できるジュニアクラブ（2 クラブ）を新たに強化指定し、遠征・合宿等の強化活動の支援等を進めたところ、全国高等学校総合体育大会での優勝件数が、平成 26 年度の 7 件から平成 27 年度 12 件と大きく増加させることができました。今後は、さらに強化指定運動部の拡充を行い、運動部活動の充実を図る必要があります。
- ④成年種目の強化のため、大学運動部、企業・クラブチームの強化指定を拡充（H26：9 チーム→H27：17 チーム）しましたが、まだまだ成年選手が活動できるチームが少ない状況です。このことから、本県にトップアスリートが定着できるよう県内の企業および事業所等（125 社）を訪問するとともに、競技団体に対して就職支援に係るヒアリングを実施しました。今後は、大学等へ周知を図りながら、トップアスリートと企業のマッチングに向けた取組を進めていく必要があります。
- ⑤女性アスリートサポートとして、女性アスリートが継続して競技に取り組むことのできる環境の整備と、平成 28 年岩手国体から導入される新たな競技（種目・種別）に対応するため、女性アスリートの指導者研修会の開催や県産婦人科医会と連携した相談窓口を開設するとともに、ラグビーフットボール及び自転車競技で女子スポーツ体験会を実施しました。国民体育大会での女子種別の入賞件数が伸び悩んでいることから、今後より一層、女子の競技力向上へ向けて、関係機関とも連携して取組を進める必要があります。
- ⑥優れた指導実績をもつ指導者を特別コーチとして競技団体（10 団体）に派遣するとともに、全国・国際大会で活躍する現役選手をスポーツ指導員として（飛込、セーリング、なぎなた）配置することで、和歌山国体においてセーリングで少年女子が入賞するなど、指導者の資質向上およびジュニア・少年選手の育成・強化が図られました。しかしながら、少年、成年選手の育成・強化に必要な

優秀な指導者が少ない状況があることから、指導者の養成・確保を進める必要があります。

- ⑦三重とこわか国体の開催に向けて、正式競技、特別競技等の会場地市町の選定について、37 競技(19 市町)の正式競技、5 競技(5 市町)の公開競技、1 競技(3 市)の特別競技が決定しました。
- ⑧広報・県民運動については、県内で実施されるイベントでの広報活動や県庁見学に訪れる小学生へのPRなどを実施するとともに、県広報誌やマスメディア、ホームページを活用した広報にも取り組みました。また、マスコットキャラクターデザインの公募に、全国から 1,436 件の応募があり、最優秀作品 1 作品、優秀作品 3 作品を決定しました。今後も、県民の皆さんに三重とこわか国体が周知されるよう、さまざまな機会をとらえて広報していく必要があります。
- ⑨三重とこわか国体の開催に向けて、基本目標を定め、その実現に向けた主な取組を明らかにした開催基本構想については、パブリックコメント等の意見を反映し、国体準備委員会第 7 回常任委員会で審議・決定しました。
- ⑩各競技において審判員や運営員、補助員など多くの人員が必要になることから、平成 26 年度から、審判員や運営員等、競技役員養成の取組を進めていますが、引き続き養成を進めていく必要があります
- ⑪「三重交通 G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場の大規模改修工事について、補助競技場・投てき場及び駐車場の整備工事が完了しました。
また、平成 27 年 11 月から、メインスタンドの解体工事に着手するとともに、平成 28 年 3 月には、メインスタンドの建替え等に係る工事請負契約を締結しました。
引き続き、平成 30 年の全国高等学校総合体育大会に向け、着実に整備を進めていく必要があります。
- ⑫「三重交通 G スポーツの杜 鈴鹿」水泳場のタイル補修、「松阪野球場」グラウンド補修などの施設整備や競技用備品更新など施設機能の維持向上に努めました。
- ⑬各施設の指定管理者と連携し、効果的・効率的な管理運営を図るとともに、利用者にとって安全で快適な利用環境の提供に努めました。
なお、上記の工事に伴い施設の休止期間が発生したことから、年間利用者数の目標達成状況は、0.98 となりました。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策 241：競技スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成 27 年度末での到達目標

南部地域の課題解決や活性化に向け、市町が連携した取組が進むとともに、県、市町、大学等の連携した中間支援機能が構築され、県の取組が市町や地域のニーズに応じて効率的・効果的に進められています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	C (あまり進まなかった)	判断理由	市町のフレキシブルな連携など南部地域の課題解決や活性化に向けた取組は一定進んでいますが、県民指標の実績値は目標値を大きく下回っていることから、「あまり進まなかった」と判断しました。
----------	------------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
南部地域の市町における生産年齢人口の減少率	15.4%	15.6%	15.6%	15.6%	15.6%	0.77
	15.4%	16.4%	17.9%	19.4%	20.3%	
目標項目の説明	南部地域の市町における生産年齢人口（15歳から64歳）の平成17年から平成27年までの減少率					

活動指標

基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
25101 市町のフレキシブルな連携（地域連携部南部地域活性化局）	南部地域において市町の連携した取組数（累計）	—	2 取組	4 取組	(達成済)	10 取組	1.00
		—	2 取組	11 取組	13 取組	15 取組	
25102 課題解決に向けた県の取組（地域連携部南部地域活性化局）	集落を維持するモデル的な取組を行っている地域数（累計）	—	3 地域	6 地域	8 地域	10 地域	0.33
		—	2 地域	6 地域	7 地域	8 地域	

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	—	88	46	99	71
概算人件費		72	83	80	78
(配置人員)		(8 人)	(9 人)	(9 人)	(9 人)

平成 27 年度の取組概要と成果、残された課題

①複数市町の連携による働く場の確保、交流の促進など地域の特性を生かしたさまざまな取組を南部地域活性化基金（以下「基金」という。）により支援するとともに、13 市町・有識者・県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる進捗状況の共有、今後の基金の在り方や第二次行動計画に向けての意見交換および平成 28 年度事業計画の検討・協議を行いました。基金の活用については、市町のさまざまな枠組みによる主体的な取組が進むとともに、平成 28 年度に向けた事業構築に関して、新たな提案や地域的な広がりがみられました。今後も引き続き、定住促進に効果的で、かつ市町の一体感を高める取組に対して、基金等を活用して支援を行うとともに、事業効果を高めるための助言や協力を積極的に行っていくことで、市町連携による活性化に向けた仕組みをより強固なものにしていく必要があります。

なお、基金を活用した複数市町による取組は次のとおりです。

・移住交流推進事業

田舎暮らし体験ツアーの参加者募集パンフレットを 4 市町合同で作成（夏号、秋号の 2 回）。それぞれの市町でツアーを実施。（大紀町：7 名、尾鷲市：2 回で 16 名、紀北町：2 回で 17 名、熊野市：1 名）

・第一次産業の担い手確保対策事業

三大都市圏や県内で開催された就農フェアに出展（計 6 回、41 名から相談）。また長期研修中の 2 名を対象にウェブでの情報発信の研修を実施。

・出逢い・結婚支援事業

大台町（16 名、カップリング実施せず）、伊勢市（60 名、11 組成立）、鳥羽市（2 回で 40 名、5 組成立）、玉城町（63 名、8 組成立）、南伊勢町（20 名、1 組成立）、熊野市（16 名、3 組成立）、御浜町（40 名、9 組成立）、紀宝町（2 回で 71 名、10 組成立）で婚活イベントを実施。

・子どもの地域学習推進事業

尾鷲高校において三重大学と連携して地域人材育成事業「まちいく」の取組を実施。フィールドワークやグループ討論を経て最終的には地域の課題解決方法を発表。また、七保小学校（大紀町）と宮川小学校（大台町）で NPO アサザ基金により地域への愛着を育む授業を実施。

・幹線道路を活用した誘客促進事業

サニーロードに係る取組（玉城町、度会町、南伊勢町）では、情報発信を強化するため専用ウェブサイトを開設。また、愛知大学と連携したモニターツアー（15 名参加）や料理レシピコンテストを実施するとともに、合同物産市「サニー市」を各町で開催。

・東紀州魅力アップ促進事業

東紀州の 5 市町が連携して、峠間シャトルバスを運行（21 回で延べ 278 名利用）するとともに、ガイドブック作成、旅行雑誌とのコラボ企画、三大都市圏での観光物産展への出展など情報発信を実施。

・伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業

雑誌社とタイアップして伊勢市、玉城町、多気町、大台町、大紀町における関連スポットを巡るツアーを開催（4回、計145名参加）。また、各市町で案内看板の設置やガイドマップ作成など関連取組を実施。

・企業立地セミナー開催事業

伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町が連携して、11月に東京で企業とのネットワーク構築・強化を目的にセミナーを開催（114名参加）。

・地域の企業と大学生マッチング支援事業

三重大学と立命館大学の学生（38名）が尾鷲市と紀北町を訪れ、地域で操業する中小企業等を見学するとともに、地域で活動する起業家や従業員との交流会を実施。

・マーケティングを活用した特産品開発事業

尾鷲市と紀北町が新たな特産品の開発に向けて、専門家派遣や都市部での物産展へ出展するなど事業者を支援。

・ふるさと納税南部まるごと発信事業

10市町による合同ガイドブックの作成、全国的なポータルサイトでのPR、「ふるさと納税大感謝祭」への出展、三重テラスにおけるPRイベントの実施等、全国的にも例のない自治体間連携によるふるさと納税の情報発信を実施。

②移住施策に取り組む市町担当者間の情報共有やスキルアップを目的として、移住・交流部会（4回）を開催するとともに、岐阜県郡上市、山梨市にて先進地視察を行いました（市町職員、地域おこし協力隊など13名参加）。また、東京・大阪で開催した移住相談会等に参加する南部地域の市町を支援しました。引き続き、「ええとこやんか三重 移住相談センター」等を活用し、地域らしさや地域ならではの魅力を生かした効果的な情報発信を行うとともに、地域の受入体制の充実に向けて市町を支援していく必要があります。（創18）

③集落等の自立と活性化に向けて、四日市大学と連携して平成26年度から継続して取り組んでいる鳥羽市において、学生と住民の話し合いの場を設けることで、地域の課題や資源の抽出に取り組みました。また、南伊勢町、御浜町、紀宝町の3つの地域については、三重大学との連携により取組を始めて3年目となりますが、これまでの話し合いを通じて各地域の将来像が描かれ、郷土料理の製造・販売など持続可能な取組に向けて、先進地視察や交流イベント等が企画・実施されました。住民の地域づくり活動への参加意欲が向上するとともに、住民主体の組織ができるなど今後の活動に向けた基盤づくりが進んでいるところも出てきています。引き続き、市町や地域住民による集落の自立と活性化に向けた取組を支援していく必要があります。（創20）

④市町職員や地域おこし協力隊など住民の地域づくり活動をサポートする人材を育成するため、「ディスカッションリーダー養成講座」（計7回、13名参加）、「地域おこし協力隊研修会」（16名参加）等を実施しました。また、地域づくりに関わる人びとによる成果発表、情報共有、交流を目的としてフォーラムを開催しました（テーマ：高校生と地域づくり、120名参加）。これらの取組をさらに推し進め、個々人のスキルアップのみならず、多様な参加者同士がつながり、相互に作用し合うことで新たな活動につながっていくような環境づくりを進めていく必要があります。

⑤国の半島振興関連事業を活用して、さまざまな職種で活躍する若者（10名）のライフスタイルを取り上げたPR冊子を作成するとともに、これらをフェイスブックページで紹介したり、掲載者による座談会（2回）の様子をウェブ上で動画配信するなど、南部地域で暮らす魅力をロールモデルとして広く発信しました。今回作成したツールを活用して、さらなる情報発信につなげていく必要があります。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策251：南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

平成 27 年度末での到達目標

台風 12 号等の災害復興が進み、これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域製品の販路拡大や商品開発等の促進が図られています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標はほぼ目標値を達成し、活動指標についても、熊野古道の来訪者数は高い実績値となった昨年度からは数字を下げたものの、他の活動指標も含めほぼ目標値を達成できたことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
東紀州地域に係る 1 人あたりの観光消費額	25,100 円	25,853 円 25,956 円	26,629 円 26,333 円	27,428 円 26,351 円	28,936 円 28,411 円	0.98
目標項目の説明	東紀州地域において観光客が消費する 1 人あたりの平均利用額					

活動指標							
基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
25201 地域の自立に向けた環境整備 (地域連携部南部地域活性化局)	公社がまちづくり等 に対し参画した件数 (累計)	8 件	9 件	10 件	11 件	11 件	1.00
			9 件	10 件	11 件	12 件	

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		25202 地域資源を生かした集客交流 (地域連携部南部地域活性化局)	熊野古道の来訪者数	250千人	285千人	320千人	360千人
25203 地域資源を生かした産業振興 (地域連携部南部地域活性化局)	地域内で開発された 新商品数(累計)	48件	51件	54件	57件	59件	1.00

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	504	410	422	432	431
概算人件費		126	138	142	131
(配置人員)		(14人)	(15人)	(16人)	(15人)

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- 平成27年熊野古道来訪者数は、世界遺産登録10周年で高い実績となった平成26年の同期比を下回ったものの(17.8%減)、対前々年同期比を上回っており(14.2%、約44千人増)、また、紀南中核的交流施設における宿泊者数は前年、前々年同期比を上回る(順に3.2%、12.6%増)など、紀伊半島大水害からの観光面での復興や熊野古道を核とする地域資源を生かした集客交流、高速道路網整備の機会を捉えた誘客促進の取組が着実に進んだと考えられます。10周年の賑わいを今後につなげていくため、引き続き地域や関係機関と連携し、地域の魅力の発信や来訪者の利便性の向上に取り組み、東紀州地域への誘客促進を図る必要があります。
- 熊野古道センターでは、東紀州地域の自然、歴史、文化に関する魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントを開催しました。また、外国人旅行者の受入環境を整備し、熊野古道や周辺地域への誘客につなげるため、多言語音声案内システムの導入や英語併記の誘導サインの整備を行いました。紀南中核的交流施設では、地域に精通した観光コンシェルジュを配置し、熊野古道歩きをはじめとする体験プログラムを盛り込んだプランなど、魅力的な宿泊プランを展開しました。引き続き、魅力的な企画等を実施することで、さらなる集客交流を図るよう支援していく必要があります。
- 東紀州地域振興公社では、三重県フェアなど県外での観光展や物産展への出展、ホームページやガイドブック等により熊野古道の情報発信を行うとともに、地域の事業者に対して商談会への出展支援を行うなど、販路拡大等の促進に取り組みました。また、伊勢志摩サミットを契機として、東紀州地域へのより一層の誘客を図るため、ピックアップツアーによる熊野古道へのアクセスの利便性向上に取り組むとともに、英語語り部の養成への支援、熊野古道伊勢路の英語版ウォーキングガイドマップの作成など、外国人旅行者の受入環境の整備に取り組んでいます。引き続き、熊野古道を中心とした情報発信等を行っていくとともに、より一層の東紀州産品の販路拡大等産業振興に取り組んでいく必要があります。
- 熊野古道世界遺産登録10周年による賑わいを継続し、次の10年につなげていくために、熊野古道関係者の保全と活用に係る活動指針である熊野古道アクションプログラム*をふまえ、熊野古道の価値を次世代に伝える取組や、伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり、情報発信等に取り組みました。また、地域経済の活性化を図るため、国の地方創生交付金を活用し、消費喚起事業に取り組みました。

引き続き、市町や関係者と連携し、効果的な事業を実施していく必要があります。 (創 21)

なお、主な取組状況は以下のとおりです。

- ・熊野古道を守り伝えるため、熊野古道サポーターズクラブにおいて会員募集、保存会や市町と連携した会員向け保全体験活動を実施するとともに、小中学生向けの啓発冊子や教育旅行ガイドを作成。

(熊野古道サポーターズクラブ：3月31日現在 会員数1,048名、保全体験活動 全7回、参加会員 延べ47名)

- ・スマートフォンで熊野古道伊勢路のルートや現在位置、周辺の観光情報などが分かる伊勢路ナビによる情報提供の開始など伊勢から熊野を結ぶ環境づくりの実施。
- ・熊野古道ホームページのリニューアルや熊野古道初心者用ガイドブックの作成、都市部での熊野古道セミナーの開催、奈良県、和歌山県と連携した「吉野・高野・熊野の国」事業の取組など、熊野古道の積極的な情報発信を実施。

(熊野古道セミナー：7月～2月 東京・大阪・名古屋各2回計6回 参加者：延べ352人)

- ・消費喚起による地域経済の活性化に向けて、飲食や土産物の購入に利用できる東紀州地域観光利用券の販売、地域内の周遊性・滞在性向上、新たなファンの獲得に向けたスマートフォンを活用したスタンプラリーの実施。

(東紀州地域観光利用券：10万枚、額面1億円を完売し、利用実績は98%)

- ・サミットを契機とした外国人旅行者の誘客に向けた熊野古道伊勢路多言語パンフレットや主要峠のルートマップ(英語版)の作成、熊野古道伊勢路ナビ(英語版)による情報提供の開始、伊勢志摩サミット三重県民会議と連携した海外プレス向けツアーの実施。

- ⑤木質バイオマスを安定的に供給できる体制の構築に向け、「くまの地域林業活性化協議会」に対して、高性能林業機械のリース費用を支援しました。

*「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策252：東紀州地域の活性化

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

県と市町が連携した魅力と活力ある地域づくりの推進に向けた取組により、さまざまな地域課題が解決されて、県内各地域での活性化が進んでいます。

平成 27 年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれ始めています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標、活動指標ともに目標値を達成しているため、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【* 進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数（累計）	21 取組	36 取組 40 取組	58 取組 58 取組	76 取組 77 取組	90 取組 96 取組	1.00
目標項目の説明	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において特定の地域課題を解決するために検討会議を設置して取り組んだ結果、成果があった取組数					

活動指標

基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
25501 市町との連携・協働による地域づくり（地域連携部）	県と市町が連携して地域課題の解決に取り組んだ件数（累計）	9 件	18 件 17 件	27 件 24 件	36 件 33 件	45 件 45 件	1.00
25502 過疎・離島・半島地域の振興（地域連携部南部地域活性化局）	三重県過疎地域自立促進計画の進捗率	19.8% (22 年度)	36.0% (23 年度) 41.2% (23 年度)	52.0% (24 年度) 61.8% (24 年度)	68.0% (25 年度) 80.5% (25 年度)	84.0% (26 年度) 98.2% (26 年度)	1.00

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
25503 特定地域の活性化 (地域連携部)	特定地域の利用率		31.7%	41.2%	42.3%	42.3%	1.00
		31.5%	32.8%	54.9%	65.6%	65.6%	
25504 宮川流域圏づくりの推進 (地域連携部)	宮川流域ルネッサンス事業の取組に関わる団体数		65 団体	69 団体	77 団体	77 団体	1.00
		61 団体	68 団体	73 団体	85 団体	82 団体	

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	1,061	921	995	1,055	1,472
概算人件費		270	221	240	296
(配置人員)		(30 人)	(24 人)	(27 人)	(34 人)

平成 27 年度の取組概要と成果、残された課題

- ①県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」地域会議（1対1対談、調整会議、検討会議）を合計 116 回開催したほか、地域づくり支援補助金を活用して、市町等が取り組む地域づくりを支援しました。（地域づくり支援補助金の活用件数：12 件）
また、4月に東京に開設した「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に「三重暮らし」の魅力を発信するなど県内への移住促進に取り組みました。（移住相談件数：750 件）
第二次行動計画において、移住の促進を新たな施策として位置付け、引き続き、市町と連携して取り組むこととしています。（創 18）
- ②過疎地域等における集落の活性化の取組や離島航路の維持を支援するため、地域活性化支援事業費補助金、離島航路整備事業補助金等を交付するとともに、期限の到来した、三重県過疎地域自立促進方針及び計画、紀伊地域半島振興計画を改訂しました。過疎地域等にはなお様々な課題があることから、新たな方針等に基づき、引き続き、市町の地域活性化に向けた取組を支援する必要があります。（創 20）
- ③大仏山地域については土地利用構想に基づき散策路等の整備に着手しました。今後は、散策路等の整備を計画的に進めるとともに、多様な主体による将来の土地利用に向けた検討を行う必要があります。木曾岬干拓地については環境影響評価事後調査や排水機場等の維持管理を実施するとともに運動広場基本計画の策定に着手しました。引き続き、施設等の適切な維持管理を行うとともに土地利用計画に基づく利用に向けての取組を進める必要があります。また、宮川の流量回復については、宮川流域振興調整会議において今年度の取組成果を検証し、来年度に向けて調整を行いました。
- ④宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、関係市町や宮川流域案内人の会との連携により、地域資源を生かした地域づくりに取り組むことで、「宮川プロジェクト活動集」に寄せられる事業が着実に実施されるなど、地域住民等の主体的な活動が定着してきました。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の KPI の基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策 256：市町との連携による地域活性化

県民の皆さんとめざす姿

バスや鉄道などの生活交通について、県民の皆さんと共に、路線の維持・確保に取り組み、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、空路やリニア中央新幹線などによる広域的な高速交通網の整備が進んでいます。

平成 27 年度末での到達目標

県民の皆さんの円滑な移動のため、国や市町、事業者など関係機関との適切な役割分担のもと、県内のバスや鉄道などの地域における公共交通が確保されているとともに、中部国際空港および関西国際空港の機能充実やリニア中央新幹線の開通に向けた整備や取組が進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標は目標値をやや下回ったものの、活動指標は目標値をすべて達成しており、県民の生活を支える公共交通網は一定のレベルで維持されているものと考えられたことから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23 年度 現状値	24 年度 目標値 実績値	25 年度 目標値 実績値	26 年度 目標値 実績値	27 年度 目標値 実績値	目標達成 状況
県内の公共交通機関の利便性に関する満足度	40.0%	41.0%	42.0%	44.0%	44.0%	0.97
	40.0%	41.2%	43.0%	44.5%	42.7%	
目標項目の説明	e-モニターを活用した「公共交通等の利用について」の調査で、県内の公共交通機関の利便性について、「満足している」「やや満足している」と感じている県民の割合					

活動指標							
基本事業	目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
35201 生活交通の確保 (地域連携部)	地域間幹線 系統*数		40 系統	43 系統	43 系統	43 系統	1.00
		37 系統	43 系統	46 系統	47 系統	46 系統	

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		35202 広域・高速交通ネットワークの形成 (地域連携部)	中部国際空港 および関西国際空港の就航 便数	1,691 便	1,715 便 1,819 便	1,784 便 2,029 便	1,784 便 2,171 便

注) 地域間幹線系統：国の「地域公共交通確保維持改善事業」に基づく都道府県の協議会で認定された複数市町村（平成13(2001)年3月31日当時の市町村）をまたぐ幹線バスの系統。

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	496	391	579	462	626
概算人件費		72	74	71	70
(配置人員)		(8人)	(8人)	(8人)	(8人)

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- ①国の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」を活用しながら、複数市町をまたぐ幹線バスの運行を支援するとともに、地域鉄道事業者が実施する安全対策について沿線市町等と協調して支援するなど、県内のバスと鉄道の路線維持を図りましたが、公共交通の利便性に関する県民の満足度は目標値を下回る結果となりました。引き続き、バスと鉄道の路線の維持・確保に向け支援を継続するとともに、生活交通のさらなる利便性向上に向けて、関係機関への要望活動や利用促進活動を地域と連携して取り組む必要があります。
- ②中部国際空港については、関係自治体や経済団体等と連携して国への要望活動、利用促進等に取り組み、機能強化と利便性向上を図りました。リニア中央新幹線については、三重・奈良ルート of 早期決定等に向け、奈良県、沿線都府県、関係する経済団体等と連携し、国等への要望活動を実施するとともに、県内の気運醸成を図りました。引き続き、広域交通ネットワーク機能の向上に向けて、粘り強く取り組む必要があります。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策352：公共交通の確保と活用

【担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に利用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

平成 27 年度末での到達目標

近年の気象変動により安定的な水供給への影響が懸念されていることから、これまでの水の安定供給への取組に加え、地元自治体などと連携して必要な水資源開発を進める一方で、渇水や地震の非常時に影響を最小限に抑える基盤整備や、県・市町・県民の皆さんそれぞれが主体となった水資源の有効利用に向けた取組が進んでいます。

また、土地の基礎情報を把握する地籍調査を着実に進めることによって、個々の土地情報が整備され、県土全般の計画的な土地利用が進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	C (あまり進まなかった)	判断理由	県民指標については目標を達成できませんでしたが、県内の市町に働きかけた結果、24 市町が津波浸水想定地域等を含む地域で地籍調査を実施し、休止中の 1 町の再開に繋がりました。また、活動指標については、3 項目のうち 2 項目は目標を達成していることから、全体として「あまり進まなかった」と判断しました。
----------	------------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
地籍調査の実施面積（累計）		469 k m ²	486 k m ²	509 k m ²	534 k m ²	0.25
	448 k m ²	456 k m ²	473 k m ²	486 k m ²	498 k m ²	
目標項目の説明	国有林および公有面積を除いた県土を対象として、市町等が地籍調査した面積					

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		35401 水資源の確保と有効利用（地域連携部）	飲料水の供給に対する満足度		87.2%	90.0%	90.0%
		86.2%	89.9%	91.3%	92.5%	90.4%	
35402 水の安全・安定供給（企業庁）	浄水場等における主要施設の耐震化率		93.3%	95.3%	97.4%	97.9%	1.00
		92.7%	94.8%	95.3%	95.9%	98.4%	
35403 土地の基礎調査の推進（地域連携部）	地籍調査の実施市町数		24市町	25市町	26市町	29市町	0.83
		23市町	23市町	24市町	24市町	24市町	

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	17,372	18,787	17,985	19,297	20,158
概算人件費		1,605	1,609	1,546	1,543
（配置人員）		（178人）	（175人）	（174人）	（177人）

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- ①長良川河口堰の工業用水に係る償還金及び管理費を出資しました。川上ダムについては、伊賀地域の治水安全度の向上と伊賀市水道事業の安定水源の確保に向けて早期完成が望まれています。
- ②市町の水道施設の整備について、主要施設の耐震化や老朽管の更新、水道未普及地域の解消の促進を行うとともに、水質管理強化の推進を行いました。引き続き、市町における未普及地域の解消、簡易水道の再編や耐震化等によるライフライン機能強化等に係る事業の促進が求められています。また、県が供給する水道、工業用水道については、施設の計画的な更新、改良及び耐震工事を実施しました。引き続き、「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、ISO9001を活用して品質管理の徹底と業務改善に取り組むとともに、老朽劣化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施する必要があります。
- ③24市町が地籍調査を実施したほか、休止中の2市町を含む海岸を有する13市町が南海トラフ地震津波浸水想定地域を対象とする国土交通省直轄の都市部官民境界基本調査に取り組みました。震災後の街づくり等、復旧・復興に活用するためには、国直轄調査の成果を地籍調査の実施につなげていく必要があります。また、地籍調査を休止している5市町に対しては、幹部職員等が直接訪問して地籍調査の再開について促した結果、南伊勢町が事業再開となりましたが、新たに亀山市が休止することになりました。このため、休止市町に対して、今後も粘り強く地籍調査の再開について促していく必要があります。
- ④総合的かつ計画的な国土の利用を図るため、大規模土地取引にかかる事後届出の審査や指導、地価調査の実施、公表を行いました。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策354：水資源の確保と土地の計画的な利用

【主担当部局：地域連携部スポーツ推進局】

プロジェクトの目標

地域のスポーツ活動が活性化し、スポーツを通じて産業や観光の振興が図られるとともに、本県の選手がオリンピックやパラリンピックなどの国際大会や国民体育大会などで一層活躍し、県民の皆さんが、その姿に夢と感動、郷土の誇りを感じることで、地域の一体感が醸成され、活力に満ちた元気な三重となっています。

そのため、4年後には、スポーツを地域経済の発展等につなげる市町の取組が推進され、また、次代を担うジュニア競技者の育成や、障がい者スポーツの充実などによって、県民の皆さんのスポーツへの関心が高まっています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	プロジェクトの数値目標が達成できたこと、実践取組の目標が5項目中、4項目が目標を達成したことから、「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
県内スポーツ大会・イベントの参加者数	/	187,410人	192,417人	202,700人	202,700人	1.00
	182,509人	240,989人	222,169人	203,797人	224,732人	
目標項目の説明	県、市町が主体となって実施するスポーツ大会・スポーツイベントの参加者数					

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
1「スポーツによる地域の活性化」に挑戦します！	「スポーツボランティアバンク」の登録人数	/	250人	400人	550人	600人	1.00
		—	95人	523人	577人	679人	
	スポーツによる地域経済の活性化に取り組む市町数（累計）	/	2市町	4市町	6市町	8市町	1.00
		—	2市町	4市町	7市町	8市町	

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
2「みえのスポーツを支える人づくり」に挑戦します！	強化指定する高校運動部活動数		6部	10部	20部	20部	1.00
		—	8部	21部	54部	66部	
	県障がい者スポーツ大会参加者数		1,450人	1,500人	1,550人	1,600人	0.95
		1,373人	1,300人	1,501人	1,562人	1,520人	

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	49	48	56	122

平成27年度の実組概要と成果、残された課題

- ①みえのスポーツ応援隊（スポーツボランティアバンク）の登録者が目標を上回る679人となりました。登録者を派遣し、県内で開催するスポーツイベントを支援（派遣人数のべ140人）するとともに、資質向上のための研修会を実施しました。今後も、登録者の拡大を図るとともに、資質向上にも努め、本県スポーツを支える人材の育成と活用の拡大を図っていく必要があります。
- ②みえのスポーツ地域づくり推進事業については、専門家の派遣による市町におけるスポーツコミッションの実施（2町）、国内トップリーグに属する県内クラブチームの派遣によるスポーツ教室の実施（4市）、医科学有識者の派遣による講習会やスポーツイベントのメディカルサポートの実施（3市町）に加えて、国の交付金を活用して市町等のスポーツイベントの誘致等による誘客を支援（2市、1団体に補助）しました。今後も、スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、市町等の取組を促進していく必要があります。
- ③ジュニア選手発掘の実組を6競技実施することで、ジュニアクラブで継続的に活動する選手が現れています。また、全国大会等で活躍が期待できるジュニア選手を「チームみえジュニア*」として指定（622名）することで、競技団体や指導者がジュニア育成の重要性を認識することにつながりました。さらに、将来国内外で活躍できるようなトップジュニア選手11名を「チームみえスーパージュニア*」として指定し、遠征・合宿等の強化活動を支援したことで、指定選手の国際大会での入賞5件、全国大会での優勝7件の実績につながりました。加えて、目前に控えた平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、中学校（11競技）および高校（25競技）の合同練習会や中高合同練習会（8競技）の実組を支援しました。今後も、三重とこわか国体の主力となるジュニア選手および少年選手の育成・強化を図っていくため、取組を一層進めていく必要があります。
- ④中学校運動部（14校14部）および高等学校運動部（31校66部）の強化指定を拡充するとともに、全国大会での活躍が期待できるジュニアクラブ（2クラブ）を新たに強化指定し、遠征・合宿等の強化活動の支援等を進めたところ、全国高等学校総合体育大会での優勝件数が、平成26年度の7件から平成27年度12件と大きく増加させることができました。今後は、さらに強化指定運動部の拡充を行い、運動部活動の充実を図る必要があります。
- ⑤平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向けて、競技団体の結成支援を行ったところ、新たに障がい者スポーツ競技団体2チーム（知的障がい者バスケットボール女子、知的障がい者バレーボール女子）が結成され、全ての競技団体の結成ができました。今後は、全国障害者スポーツ大会の準備委員会の設置や基本計画の策定等を進めるとともに、選手の育成や各競技団体の競技力の強化、指導員や審判員の養成など障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組む必要があります。

新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議における主な意見

- ①三重とこわか国体に向けて、競技者だけでなく、多くの人々が国体に関わってもらえる仕組みをつくり、国民体育大会を自分のこととして捉えてもらえるように周知していくとよい。
- ②障がい者スポーツについては、プロジェクトが始まった4年前に比べて、周知が進んできたと感じているが、本県で開催する全国障害者スポーツ大会に向けて、さらに周知を進めていく必要がある。
- ③もっとマスコミを活用して、三重とこわか国体の開催や県内選手の活躍など本県のスポーツをPRしていくとよい。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策 241：競技スポーツの推進

施策 242：地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

プログラムの目標

南部地域において、あらゆる世代のひとびとが生まれ育った地域に住み続けたいという思いがかなうように、若者の働く場が確保され、安心して住み続けることのできる地域社会が形成されています。

めざす姿の実現に向けて、4年後には、市町と連携して若者の雇用の確保や、定住の促進などの取組を進めるための仕組みが構築されています。

評価結果をふまえたプログラムの進展度と判断理由

進展度 *	C (あまり進まなかった)	判断理由	市町連携の促進など南部地域の課題解決や活性化に向けた取組は一定進んでいますが、プログラムの数値目標の実績値は目標値を大きく下回っていることから、「あまり進まなかった」と判断しました。
----------	------------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プログラムの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標達成状況
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
若者の定住率	62.4%	62.4%	62.4%	62.4%	62.4%	0.83
目標項目の説明	南部地域の市町における25歳～34歳人口を20年前の5歳～14歳人口で除した値					

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	目標達成状況	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値		
1 若者の働く場の確保、定住を進めます！	集落を維持するモデル的な取組を行っている地域数（累計）	—	3地域	6地域	8地域	10地域	0.33	
2 東紀州地域の紀伊半島大水害からの復興を進めます！	東紀州地域に係る1人あたりの観光消費額	25,100円	25,956円	26,333円	26,351円	28,936円 集計中	未確定	
3 総合的・横断的な事業推進をします！	南部地域活性化局による総合的・横断的な事業の推進		南部地域活性化局を設置 関係部局間の事業調整、市町間連携の推進					

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	505	445	522	539

平成 27 年度の取組概要と成果、残された課題

①複数市町の連携による働く場の確保、交流の促進など地域の特性を生かしたさまざまな取組を南部地域活性化基金（以下「基金」という。）により支援するとともに、13 市町・有識者・県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる進捗状況の共有、今後の基金の在り方や第二次行動計画に向けての意見交換および平成 28 年度事業計画の検討・協議を行いました。基金の活用については、市町のさまざまな枠組みによる主体的な取組が進むとともに、平成 28 年度に向けた事業構築に関して、新たな提案や地域的な広がりが見られました。今後も引き続き、定住促進に効果的で、かつ市町の一体感を高める取組に対して、基金等を活用して支援を行うとともに、事業効果を高めるための助言や協力を積極的に行っていくことで、市町連携による活性化に向けた仕組みをより強固なものにしていく必要があります。

なお、基金を活用した複数市町による取組は次のとおりです。

・移住交流推進事業

田舎暮らし体験ツアーの参加者募集パンフレットを 4 市町合同で作成（夏号、秋号の 2 回）。それぞれの市町でツアーを実施。（大紀町：7 名、尾鷲市：2 回で 16 名、紀北町：2 回で 17 名、熊野市：1 名）

・第一次産業の担い手確保対策事業

三大都市圏や県内で開催された就農フェアに出展（計 6 回、41 名から相談）。また長期研修中の 2 名を対象にウェブでの情報発信の研修を実施。

・出逢い・結婚支援事業

大台町（16 名、カップリング実施せず）、伊勢市（60 名、11 組成立）、鳥羽市（2 回で 40 名、5 組成立）、玉城町（63 名、8 組成立）、南伊勢町（20 名、1 組成立）、熊野市（16 名、3 組成立）、御浜町（40 名、9 組成立）、紀宝町（2 回で 71 名、10 組成立）で婚活イベントを実施。

・子どもの地域学習推進事業

尾鷲高校において三重大学と連携して地域人材育成事業「まちいく」の取組を実施。フィールドワークやグループ討論を経て最終的には地域の課題解決方法を発表。また、七保小学校（大紀町）と宮川小学校（大台町）で NPO アサザ基金により地域への愛着を育む授業を実施。

・幹線道路を活用した誘客促進事業

サニーロードに係る取組（玉城町、度会町、南伊勢町）では、情報発信を強化するため専用ウェブサイトを開発。また、愛知大学と連携したモニターツアー（15 名参加）や料理レシピコンテストを実施するとともに、合同物産市「サニー市」を各町で開催。

・東紀州魅力アップ促進事業

東紀州の 5 市町が連携して、峠間シャトルバスを運行（21 回で延べ 278 名利用）するとともに、ガイドブック作成、旅行雑誌とのコラボ企画、三大都市圏での観光物産展への出展など情報発信を実施。

・伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業

雑誌社とタイアップして伊勢市、玉城町、多気町、大台町、大紀町における関連スポットを巡るツアーを開催（4 回、計 145 名参加）。また、各市町で案内看板の設置やガイドマップ作成など関連取組を実施。

・企業立地セミナー開催事業

伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町が連携して、11月に東京で企業とのネットワーク構築・強化を目的にセミナーを開催（114名参加）。

・地域の企業と大学生マッチング支援事業

三重大学と立命館大学の学生（38名）が尾鷲市と紀北町を訪れ、地域で操業する中小企業等を見学するとともに、地域で活動する起業家や従業員との交流会を実施。

・マーケティングを活用した特産品開発事業

尾鷲市と紀北町が新たな特産品の開発に向けて、専門家派遣や都市部での物産展へ出展するなど事業者を支援。

・ふるさと納税南部まるごと発信事業

10市町による合同ガイドブックの作成、全国的なポータルサイトでのPR、「ふるさと納税大感謝祭」への出展、三重テラスにおけるPRイベントの実施等、全国的にも例のない自治体間連携によるふるさと納税の情報発信を実施。

②移住施策に取り組む市町担当者間の情報共有やスキルアップを目的として、移住・交流部会（4回）を開催するとともに、岐阜県郡上市、山梨市にて先進地視察を行いました（市町職員、地域おこし協力隊など13名参加）。また、東京・大阪で開催した移住相談会等に参加する南部地域の市町を支援しました。引き続き、「ええとこやんか三重 移住相談センター」等を活用し、地域らしさや地域ならではの魅力を生かした効果的な情報発信を行うとともに、地域の受入体制の充実に向けて市町を支援していく必要があります。（創18）

③集落等の自立と活性化に向けて、四日市大学と連携して平成26年度から継続して取り組んでいる鳥羽市において、学生と住民の話し合いの場を設けることで、地域の課題や資源の抽出に取り組みました。また、南伊勢町、御浜町、紀宝町の3つの地域については、三重大学との連携により取組を始めて3年目となりますが、これまでの話し合いを通じて各地域の将来像が描かれ、郷土料理の製造・販売など持続可能な取組に向けて、先進地視察や交流イベント等が企画・実施されました。住民の地域づくり活動への参加意欲が向上するとともに、住民主体の組織ができるなど今後の活動に向けた基盤づくりが進んでいるところも出てきています。引き続き、市町や地域住民による集落の自立と活性化に向けた取組を支援していく必要があります。（創20）

④市町職員や地域おこし協力隊など住民の地域づくり活動をサポートする人材を育成するため、「ディスカッションリーダー養成講座」（計7回、13名参加）、「地域おこし協力隊研修会」（16名参加）等を実施しました。また、地域づくりに関わる人びとによる成果発表、情報共有、交流を目的としてフォーラムを開催しました（テーマ：高校生と地域づくり、120名参加）。これらの取組をさらに推し進め、個々人のスキルアップのみならず、多様な参加者同士がつながり、相互に作用し合うことで新たな活動につながっていくような環境づくりを進めていく必要があります。

⑤国の半島振興関連事業を活用して、さまざまな職種で活躍する若者（10名）のライフスタイルを取り上げたPR冊子を作成するとともに、これらをフェイスブックページで紹介したり、掲載者による座談会（2回）の模様をウェブ上で動画配信するなど、南部地域で暮らす魅力をロールモデルとして広く発信しました。今回作成したツールを活用して、さらなる情報発信につなげていく必要があります。

⑥平成27年熊野古道来訪者数は、世界遺産登録10周年で高い実績となった平成26年の同期比を下回ったものの（17.8%減）、対前々年同期比を上回っており（14.2%、約44千人増）、また、紀南中核的交流施設における宿泊者数は前年、前々年同期比を上回る（順に3.2%、12.6%増）など、紀伊半島大水害からの観光面での復興や熊野古道を核とする地域資源を生かした集客交流、高速道

路網整備の機会を捉えた誘客促進の取組が着実に進んだと考えられます。10周年の賑わいを今後につなげていくため、引き続き地域や関係機関と連携し、地域の魅力の発信や来訪者の利便性の向上に取り組み、東紀州地域への誘客促進を図る必要があります。

⑦熊野古道センターでは、東紀州地域の自然、歴史、文化に関する魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントを開催しました。また、外国人旅行者の受入環境を整備し、熊野古道や周辺地域への誘客につなげるため、多言語音声案内システムの導入や英語併記の誘導サインの整備を行いました。紀南中核的交流施設では、地域に精通した観光コンシェルジュを配置し、熊野古道歩きをはじめとする体験プログラムを盛り込んだプランなど、魅力的な宿泊プランを展開しました。引き続き、魅力的な企画等を実施することで、さらなる集客交流を図るよう支援していく必要があります。

⑧東紀州地域振興公社では、三重県フェアなど県外での観光展や物産展への出展、ホームページやガイドブック等により熊野古道の情報発信を行うとともに、地域の事業者に対して商談会への出展支援を行うなど、販路拡大等の促進に取り組みました。また、伊勢志摩サミットを契機として、東紀州地域へのより一層の誘客を図るため、ピックアップツアーによる熊野古道へのアクセスの利便性向上に取り組むとともに、英語語り部の養成への支援、熊野古道伊勢路の英語版ウォーキングガイドマップの作成など、外国人旅行者の受入環境の整備に取り組んでいます。引き続き、熊野古道を中心とした情報発信等を行っていくとともに、より一層の東紀州産品の販路拡大等産業振興に取り組んでいく必要があります。

⑨熊野古道世界遺産登録10周年による賑わいを継続し、次の10年につなげていくために、熊野古道関係者の保全と活用に係る活動指針である熊野古道アクションプログラム*をふまえ、熊野古道の価値を次世代に伝える取組や、伊勢から熊野までを結ぶ環境づくり、情報発信等に取り組みました。また、地域経済の活性化を図るため、国の地方創生交付金を活用し、消費喚起事業に取り組みました。引き続き、市町や関係者と連携し、効果的な事業を実施していく必要があります。（創21）
なお、主な取組状況は以下のとおりです。

・熊野古道を守り伝えるため、熊野古道サポーターズクラブにおいて会員募集、保存会や市町と連携した会員向け保全体験活動を実施するとともに、小中学生向けの啓発冊子や教育旅行ガイドを作成。

（熊野古道サポーターズクラブ：3月31日現在 会員数1,048名、保全体験活動全7回、参加会員延べ47名）

・スマートフォンで熊野古道伊勢路のルートや現在位置、周辺の観光情報などが分かる伊勢路ナビによる情報提供の開始など伊勢から熊野を結ぶ環境づくりの実施。

・熊野古道ホームページのリニューアルや熊野古道初心者用ガイドブックの作成、都市部での熊野古道セミナーの開催、奈良県、和歌山県と連携した「吉野・高野・熊野の国」事業の取組など、熊野古道の積極的な情報発信を実施。

（熊野古道セミナー：7月～2月 東京・大阪・名古屋各2回計6回 参加者：延べ352人）

・消費喚起による地域経済の活性化に向けて、飲食や土産物の購入に利用できる東紀州地域観光利用券の販売、地域内の周遊性・滞在性向上、新たなファンの獲得に向けたスマートフォンを活用したスタンプラリーの実施。

（東紀州地域観光利用券：10万枚、額面1億円を完売し、利用実績は98%）

・サミットを契機とした外国人旅行者の誘客に向けた熊野古道伊勢路多言語パンフレットや主要峠のルートマップ（英語版）の作成、熊野古道伊勢路ナビ（英語版）による情報提供の開始、伊勢志摩サミット三重県民会議と連携した海外プレス向けツアーの実施。

⑩木質バイオマスを安定的に供給できる体制の構築に向け、「くまの地域林業活性化協議会」に対し

て、高性能林業機械のリース費用を支援しました。

⑪知事を本部長とする部局横断組織「南部地域活性化推進本部」本部員会議を9月に開催し、基金の見直しの方向性について協議・検討を行うとともに、南部地域の活性化に向けた取組の情報共有を図りました。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

【第二次行動計画の関連する施策】

施策251：南部地域の活性化

施策252：東紀州地域の活性化

【主担当部局：地域連携部】

めざす姿

県と市町の対等・協力の関係づくりや一層の連携強化により、市町では、地域や市町の抱える課題の解決に向けた取組や効率的・効果的な行財政運営が行われています。

平成27年度末での到達目標

分権型社会の実現に向けてこれまで積み重ねてきた取組に加え、市町との連携を強化し、市町の実情に応じた支援をより一層進めることで、市町では、従来にも増して、行政事務の的確な処理、安定的な財政運営が行われています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	県民指標、活動指標ともに目標値を達成していることから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
市町への権限 移譲事務数(累 計)	465 事務	470 事務 475 事務	481 事務 484 事務	485 事務 485 事務	485 事務 485 事務	1.00
目標項目 の説明	年度末までに権限移譲が確定した1市町あたりの平均権限移譲事務数					

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
40501 地方分 権の推進 (地域連携部)	県と市町による 全県的な課題の 解決に向けた取 組数(累計)	2 取組	3 取組	4 取組	6 取組	7 取組	1.00
		2 取組	3 取組	4 取組	6 取組	8 取組	
40502 市町行 財政運営の支援 (地域連携部)	財政健全化計画 策定団体数	0 市町	0 市町	0 市町	0 市町	0 市町	1.00
		0 市町	0 市町	0 市町	0 市町	0 市町	

(単位：百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額等	2,360	2,220	1,976	1,521	1,211
概算人件費		460	497	497	401
(配置人員)		(51人)	(54人)	(56人)	(46人)

平成 27 年度 of 取組概要と成果、残された課題

- ①「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)を適切に運営(総会1回、調整会議2回、検討会議を1つ設置)し、議論することにより、市町との連携を一層強化することができました。検討会議においては、全県的な課題の解決に向けて取り組んでおり、引き続き検討を進める必要があります。
- ②「三重県権限移譲推進方針」の改定については、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)に設置した検討会議で議論しました。引き続き、平成 28 年度中の改定に向けて検討を進める必要があります。県から市町への権限移譲については、介護保険法等に基づく事務が関係市町に移譲されました。また、地方の発意に根ざした新たな取組を推進するために導入された「提案募集方式」では、今後の積極的な活用が望まれます。
- ③財政健全化計画の策定団体となった市町はなく、安定した行財政運営が行われていますが、今後も、基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効率的かつ効果的な行財政運営が行われる必要があります。また、地方版総合戦略については、全ての市町で策定され、国の地方創生に関する交付金も積極的に活用されました。総合戦略の本格的な推進に向け、市町が位置づけられた取組を円滑に実施するとともに、施策や事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂する必要があります。

【第二次行動計画の関連する取組】

施策 256：市町との連携による地域活性化

めざす姿

県民一人ひとりが、いつでも、どこでも、安全で安心なITを利活用して、さまざまな行政サービスを受けられるなど、県民生活の利便性が向上するとともに、自主的な情報発信・情報交流によって、人と人、人と地域の連携が強まり、各地域が活性化しています。

平成27年度末での到達目標

時代に応じた情報通信環境が整備されるとともに、県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られ、県民の皆さんへの行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	県民指標、活動指標で掲げる項目について、平成27年度の目標値を概ね達成しており、ITの利活用が「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
行政手続等の オンライン利用 率	52.9% (22年度)	55.0% 58.5%	56.0% 59.0%	58.0% 63.7%	58.0% 63.6%	1.00
目標項目 の説明	国の定める「利用促進対象21手続」における、手続総件数に占めるオンライン利用率					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
40701 ITを 利活用した行政 サービスの提供 (地域連携部)	電子申請・届出 システム利活用 件数	165,843 件	170,000 件 176,272 件	179,000 件 177,751 件	181,500 件 148,967 件	184,000 件 172,361 件	0.94

活動指標		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
		40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用 (地域連携部)	県情報ネットワーク停止時間	/	34分	30分	27分
		36分	14分	16分	22分	15分	
40703 地域情報化の推進 (地域連携部)	携帯電話不通話地域整備数(累計)	/	68基	71基	71基	71基	1.00
		67基	70基	70基	71基	71基	
40704 最適なIT活用を実現するための仕組みの確立 (地域連携部)	新たな手法(システム評価*等)による支援を実施した大規模システム数(累計)	/	7件	14件	21件	28件	1.00
		-	9件	17件	24件	28件	

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	996	979	783	1,204	783
概算人件費	/	216	221	213	218
(配置人員)	/	(24人)	(24人)	(24人)	(25人)

平成27年度の取組概要と成果、残された課題

- ①電子申請・届出システムについて、操作研修の開催、他の自治体における有効な活用例の担当部局への紹介などで利用拡大を図った結果、目標値には届きませんでしたが、前年度に比較し、利用件数を15.7%増やすことができました。引き続き、他の自治体における活用例の紹介や操作研修の開催等により利用拡大を図っていきます。
- ②日本年金機構において標的型攻撃メールにより個人情報流出事案が発生したことを受け、県と市町が協力して情報セキュリティ対策を強化するため、県・市町のインターネット接続口の集約など自治体情報セキュリティクラウドの構築に向けて、市町との協議を行いました。今後、平成28年度末を目途に自治体情報セキュリティクラウドを構築していきます。また、マイナンバー制度の導入に合わせて統合宛名管理システム等の整備に取り組みました。マイナンバー制度の本格的な実施に向けてシステムの安定運用に努めるとともに、マイナンバー利用事務システムについて他のネットワークから分離するなど、セキュリティ対策を強化する必要があります。
- ③職員のセキュリティマインドの向上を図るため、新規採用職員、情報システム担当初任者、新任所属長等を対象にそれぞれ情報セキュリティ研修を実施するとともに、各所属長による情報セキュリティセルフチェックを実施しました。また、伊勢志摩サミット開催を控え、全職員を対象としたセキュリティ研修や標的型攻撃メール訓練を行い、現行の情報セキュリティ対策の再確認・強化を図りました。さらに、国の情報セキュリティポリシーに関するガイドラインが平成27年3月に改定されたため、県の情報セキュリティポリシーの改定を行いました。今後、改正後の県の情報セキュリティポリシーの周知徹底を図り、巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、全職員を対象とした研修や訓練を行うとともに、引き続き情報セキュリティ対策を講じていく必要があります。

- ④県情報ネットワークについては、業務に大きな支障を与える障害の発生はなく、安定運用ができました。また、平成 26 年度末に再構築をした新しい総合文書管理システムについては、文書主任者をはじめとして利用者別研修や利用者への丁寧な説明を行った結果、円滑に導入することができました。引き続き、県情報ネットワーク及び総合文書管理システムの安定運用に努める必要があります。
- ⑤市町の情報化の推進について、マイナンバー制度への対応等にかかる情報提供、三重県市町村振興協会の外部専門家支援事業等への支援を実施しました。自治体クラウドの導入については、市町と検討してきましたが、共同調達に取り組むメリットが少ないことから、現在取り組む市町はありません。引き続き、国の動向等に注視し、市町へ情報提供を行います。また、オープンデータについては、平成 27 年 2 月に三重県オープンデータライブラリを開設し、現在 32 データセットを公開しています。引き続き、県有データのオープンデータ化を庁内に働きかけ、公開を進めていきます。
- ⑥携帯電話の不通話地域解消については、市町の要望に基づき現地調査等を実施し、携帯電話事業者へ要望活動を行いました。携帯電話のエリア整備が進んだ結果、残っているのは整備困難な地域だけで、平成 27 年度の整備実績はありませんでした。残された不通話地域を解消するため、今後も市町や国と連携し、携帯電話事業者へ粘り強く整備を働きかけます。
- ⑦IT投資の適正化を進めるため、CIO補佐業務*を外部専門事業者に委託し、予算要求前及び契約前審査を実施するとともに、4つの大規模システムと5つの中小システムを選定してシステム評価*を実施しました。また、システム評価*制度については、4年間の成果と課題を踏まえ、より効果的・効率的に、かつより実態に即した評価が行えるように、平成 28 年度に評価項目や評価基準、チェックシート等の見直しを行う必要があります。
- ⑧全庁の情報システムの最適化を図るため、共通機能基盤の全庁的な利用促進に努めました。引き続き、共通機能基盤のさらなる利用促進を図るとともに、既存の統合サーバ、リモート保守環境の運用についての的確な進行管理を行います。さらに、大規模システムを対象とした統合サーバを構築することの可能性について検討する必要があります。

【第二次行動計画の関連する取組】

行政運営6：情報システムの安定運用